

平成25年度
熊本県の財務諸表（簡易版）
（総務省方式改訂モデル）

熊本県イメージキャラクター
くまモン



©2010
熊本県くまモン

平成27年5月
熊 本 県

平成25年度財務諸表の概要

財務諸表について

貸借対照表(BS)

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書(PL)

1年間の行政サービスにかかったコストや受益者負担がどの程度かなどがわかりません。

純資産変動計算書(NWM)

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたかなどがわかります。

資金収支計算書(CF)

1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのかがわかります。

対象会計範囲・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等
連結財務諸表	普通会計財務諸表	一般会計、中小企業振興資金やチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等他10特別会計
	公営企業会計	電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
	一部事務組合	有明海自動車航送船組合
	地方独立行政法人	公立大学法人熊本県立大学
	地方三公社	熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
	第三セクター等	（公財）熊本県立劇場や天草エアライン(株) 他12団体

普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
借方	H25年度	H24年度	増減	貸方	H25年度	H24年度	増減
1 公共資産	33,191	33,188	3	1 固定負債	16,187	16,064	123
(1) 有形固定資産	33,188	33,185	3	(1) 地方債	14,235	13,957	278
(2) 売却可能資産	3	3	0	(2) 長期未払金	70	90	19
				(3) 退職手当引当金	1,811	1,940	129
2 投資等	3,352	3,387	35	(4) 損失補償等引当金	70	76	6
(1) 投資及び出資金	1,204	1,212	8	2 流動負債	1,403	1,351	52
(2) 貸付金	1,649	1,671	22	(1) 翌年度償還予定地方債	1,086	1,024	62
(3) 基金等	433	434	1	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	69	72	3	(3) 未払金	20	23	3
(5) 回収不能見込額	3	3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	177	183	6
				(5) 賞与引当金	120	122	1
3 流動資産	1,498	1,180	318	負債合計	17,590	17,415	176
(1) 現金預金	1,487	1,167	320	純資産の部			
(2) 未収金	11	14	2	純資産合計	20,451	20,340	110
資産合計	38,041	37,755	286	負債・純資産合計	38,041	37,755	286

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

投資及び出資金は102の団体に対する出資等で構成されています。

水俣・芦北地域振興財団863億円
 公立大学法人熊本県立大学122億円
 熊本県信用保証協会38億円 など

< 主な増減 >

【貸付金】

- ・中小企業金融総合支援貸付金の減 (46億円)
- ・公共関与推進事業の皆増(+7億円)
- ・中小企業経営力強化支援貸付金の皆増(+10億円)

【現金預金】

- ・減債基金の積み増し(+182億円)
- ・熊本広域大水害(H24発生)に係る未収入特定財源の減少等による翌年度繰越財源の増(+100億円)

【地方債及び翌年度償還予定地方債】

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高となっています。(+ 340億円)

- ・通常債(68億円)
- ・臨時財政対策債(+ 483億円)
- ・チッソ県債(66億円)

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

(単位：億円、%)

区 分	H25年度		H24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,892	32.2%	2,071	34.9%	179	-2.7%
(1) 人件費	1,728	29.4%	1,798	30.3%	69	-0.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	43	0.7%	152	2.6%	109	-1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	120	2.0%	122	2.1%	1	0.0%
物にかかるコスト計	1,480	25.2%	1,483	25.0%	3	0.2%
(1) 物件費	215	3.7%	214	3.6%	1	0.1%
(2) 維持補修費	52	0.9%	58	1.0%	6	-0.1%
(3) 減価償却費	1,213	20.7%	1,211	20.4%	2	0.3%
移転支出的なコスト計	2,283	38.9%	2,152	36.2%	131	2.6%
(1) 社会保障給付	232	3.9%	222	3.7%	10	0.2%
(2) 補助金等	1,527	26.0%	1,520	25.6%	7	0.4%
(3) 他会計等への支出額	30	0.5%	9	0.2%	20	0.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	494	8.4%	401	6.8%	93	1.7%
その他のコスト	220	3.8%	231	3.9%	11	-0.1%
経常行政コスト合計 a	5,875	100.0%	5,938	100.0%	63	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	70		71		1	
分担金・負担金・寄付金	34		35		1	
経常収益合計 b	104		106		2	
[(差引) 純経常行政コスト] a - b	5,771		5,832		61	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

< 主な増減 >

【人にかかるコスト】

・職員数の減による退職手当引当金繰入等の減(109億円)

【物にかかるコスト】

(2) 維持補修費

・単県道路維持修繕費の減(5億円)

【移転支出的なコスト】

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

・生産総合事業費(H24国経済対策)の皆増(+92億円)

経常行政コストは、人にかかるコストの減少と移転支出的なコストの増加により、全体で63億円減少した一方、経常収益が2億円減少し、結果として純経常行政コストは61億円の減少でした。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

(単位：億円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高	20,340	21,132	792
純経常行政コスト	5,771	5,832	61
地方税	1,558	1,536	22
地方交付税	2,166	2,240	73
その他行政コスト充当財源	486	486	0
補助金等受入	1,776	1,340	436
臨時損益	107	81	26
臨時損益(過年度調整)(注)	0	481	481
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	0	1	1
無償受贈資産受入	1	1	0
期末純資産残高	20,451	20,340	110

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(注) H23年度まで一律貸付金として計上していた他会計への繰出金について H24年度に整理を行い、臨時損益として 481億円計上したものです。

< 主な増減 >

【地方交付税】

・国の要請等を踏まえた給与減額等に伴う普通交付税の減(66億円)

【補助金等受入】

・地域の元気臨時交付金の皆増(+ 301億円)

・平成24年度補正予算に伴う普通建設事業費の増(+ 290億円)

・水俣病一時金支払関係支援費の皆減(172億円)

【臨時損益】

・熊本広域大水害に対する災害復旧事業費の増(24億円)

地方交付税の減少により一般財源が減少した一方で、純経常行政コストや補助金等受入の増加により、期末純資産残高は110億円増加しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金(歳計現金)の出入りをその性質に応じ「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

(単位：億円)

	H25	H24	増減
期首歳計現金残高	284	279	5
1 経常的収支の部	1,648	1,249	399
支出	4,398	4,451	53
収入	6,045	5,700	346
2 公共資産整備収支の部	229	222	8
支出	1,664	1,185	479
収入	1,435	964	471
3 投資・財務的収支の部	1,281	1,022	259
支出	1,742	1,769	27
収入	461	747	286
当年度歳計現金増減額	138	5	132
期末歳計現金残高	422	284	138

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

< 主な増減 >

【経常的収支の部】

支出

- ・国の要請等を踏まえた給与減額等による人件費の減(84億円)
- ・災害復旧事業費の増(+ 19億円)

収入

- ・国庫補助金等の増(+ 280億円)
- ・地方債発行額の増(+ 36億円)

【投資・財務的収支の部】

支出

- ・投資及び出資金の減(203億円)、基金積立額の増(+ 197億円)

収入

- ・水俣病一時金支払関係支援費の皆減等による国補助金の減(199億円)

< 経常的収支の部 > 毎年度連続した行政活動に係る資金の収支

< 公共資産整備収支の部 > 公共事業等への支出に充てた国庫補助金等の資金の収支

< 投資・財務的収支の部 > 出資や貸付金等への資金の収支

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	35,236	1 固定負債	16,706
(1) 有形固定資産	35,097	(1) 地方公共団体地方債	14,592
(2) 無形固定資産	137	(2) 関係団体借入金等	84
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	73
2 投資等	2,978	(4) 引当金	1,930
(1) 投資及び出資金	1,002	(5) その他	27
(2) 貸付金	1,300	2 流動負債	1,477
(3) 基金等	606	(1) 翌年度償還予定額	1,124
(4) 長期延滞債権	69	(2) 短期借入金	8
(5) その他	3	(3) 未払金	37
(6) 回収不能見込額	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	178
3 流動資産	1,745	(5) 賞与引当金	121
(1) 資金	1,647	(6) その他	9
(2) 未収金	31	負債合計	18,183
(3) 販売用不動産	63	純資産の部	
(4) その他	7	純資産の部	21,776
(5) 回収不能見込額	2		
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,959	負債・純資産合計	39,959

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

普通会計では計上できなかった以下の項目について解説します。

【無形固定資産】

工業用水道事業会計における龍門ダムの使用権等を計上しております。

【販売用不動産】

高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計や臨海工業用地造成事業特別会計が所管する工業団地の分譲地等及び熊本県住宅供給公社が所管する住宅分譲地の合計です。

～連結貸借対照表のポイント～

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計(約3.8兆円)に加えて、港湾整備事業特別会計(536億円)、流域下水道事業特別会計(444億円)、(公社)熊本県林業公社(307億円)などにより1,918億円増加し、全体で約4.0兆円となっています。

負債は普通会計(約1.8兆円)に加えて、(公社)熊本県林業公社(306億円)、港湾整備事業特別会計(171億円)、流域下水道事業特別会計(89億円)などにより593億円増加し、全体で約1.8兆円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位: 億円、%)

区 分	H25年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,001	100.0
人にかかるコスト計	1,940	32.3
物にかかるコスト計	1,565	26.1
移転支出的なコスト計	2,244	37.4
その他のコスト	252	4.2
[経常収益] b	231	100.0
使用料・手数料	71	30.6
分担金・負担金・寄付金	41	17.8
保険料	0	0.0
事業収益	93	40.3
その他特定行政サービス収入	26	11.3
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,770	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 億円)

	H25年度
期首純資産残高	21,545
純経常行政コスト	5,770
地方税	1,558
地方交付税	2,166
その他行政コスト充当財源	486
補助金等受入	1,788
臨時損益	109
資産評価替え・無償受入・その他	111
期末純資産残高	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結行政コスト計算書のポイント～

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の1.8%に対し、3.8%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(内訳) 受益者負担比率

- ・普通会計1.8%
- ・公営企業会計100.9%
- ・第3セクター等81.9%

～連結純資産変動計算書のポイント～

純資産総額は、2兆1,776億円(県民一人当たり119万円)で、前年度と比べて231億円の増となっております。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:億円)

～ 連結資金収支計算書のポイント～

		H25年度
期首資金残高		1,332
1 経常的収支の部		1,689
	支出	4,500
	収入	6,189
2 公共資産整備収支の部		244
	支出	1,702
	収入	1,458
3 投資・財務的収支の部		1,130
	支出	1,823
	収入	693
当年度資金増減額		315
期末資金残高		1,647

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

平成25年度の収支は、普通会計では約138億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約315億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増(+182億円)です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

< 資金の範囲 >

- ・普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金(県債管理基金)
 - ・第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- (参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

熊本県イメージキャラクター
くまモン



c2010
熊本県くまモン